北秋監０８０００４

令和８年８月18日

北秋田市長　津　谷　永　光　　様

北秋田市監査委員　柴　田　榮　則

北秋田市監査委員　成　田　義　人

北秋田市監査委員　小　松　　正　彦

令和７年度公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第２項の規定により審査に付された令和７年度北秋田市水道事業会計、同下水道事業会計及び同病院事業会計の決算並びに関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

令和７年度

公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見 書

北秋田市監査委員

目　　次

１．審査の対象 …… 7
２．審査の期間 …… 7
３．審査の方法 …… 7
４．審査の結果 …… 7

令和７年度水道事業会計 …… 9
１．収支決算の概要 …… 9
２．給水業務の状況 …… 10
３．予算執行状況 …… 12
４．経営成績 …… 20
５．財務状況 …… 21
６．たな卸資産受払状況 …… 24
７．企業債現在高 …… 24
８．むすび …… 24

令和７年度下水道事業会計 …… 27
１．収支決算の概要 …… 27
２．業務の状況 …… 27
３．予算執行状況 …… 29
４．経営成績 …… 38
５．財務状況 …… 39
６．たな卸資産受払状況 …… 44
７．企業債現在高 …… 44
８．むすび …… 44

令和７年度病院事業会計 …… 47
１．収支決算の概要 …… 47
２．予算執行状況 …… 47
３．経営成績 …… 54
４．財務状況 …… 55
５．企業債現在高 …… 56
６．医師充足状況 …… 56
７．むすび …… 56

令和７年度公営企業会計
決　算　審　査　意　見

１．審査の対象

令和７年度　　北秋田市水道事業会計決算

令和７年度　　北秋田市下水道事業会計決算

令和７年度　　北秋田市病院事業会計決算

２．審査の期間

令和８年６月17日　　から　　令和８年８月17日　　まで

３．審査の方法

審査に付された各事業の決算書類及び附属書類が地方公営企業法及び関係する諸法令並びに企業の財務に関する諸規則等に準拠して作成され、かつ企業の財政状態及び経営成績が適正に表示されているか否かについて、会計帳票・証拠書類との照合及び関係職員からの説明聴取により実施した。また、貯蔵品については令和８年３月25日に実地確認した。

４．審査の結果

各事業の決算書類は、適正に作成及び表示されており、計数についてもそれぞれの関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、いずれも正確であると認められた。

また、貯蔵品についても、保管状況、出納事務はおおむね適正であると認められた。

なお、各事業に係る予算の執行状況及び経営成績の概要と所見等は、次のとおりである。

凡　例

１．文中及び各表中の金額は、原則として表示単位未満を四捨五入した。したがって、内訳の計が「合計」の数値と一致しない場合がある。

２．比率（％）は、原則として小数第２位を四捨五入して第１位まで表示した。したがって、内訳の構成比の計が「合計」の数値と一致しない場合がある。

３．収入における執行率が四捨五入した結果100％となる場合であっても、予算現額に対して決算額が１円でも下回っている場合は、99.9％と表示した。

４．文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「－」　…　該当数値がない場合、又は比率で計算不能の場合
「△」　…　負数、又は増減を示すときは減を示す
「皆増」　…　前年度に対する増減比率で前年度に数値がなく全額増加した比率
「皆減」　…　前年度に対する増減比率で当年度に数値がなく全額減少した比率

令和７年度水道事業会計

１．収支決算の概要

水道事業は、従前より地方公営企業法が適用されていた鷹巣上水道事業に、平成30年度には森吉合川統合簡易水道事業及び川口・小ヶ田簡易水道事業が経営統合され、令和元年度には鷹巣地区及び阿仁地区の簡易水道事業が経営統合された。

これにより、本水道事業会計は市内のすべての水道事業を包含する会計となっている。

（１）収益的収支

収益的収入	748,836,232 円
収益的支出	802,305,126 円
差引額	△ 53,468,894 円

（２）資本的収支

資本的収入	376,777,723 円
資本的支出	736,203,798 円
差引額	△ 359,426,075 円

収益的収支では、収入額から支出額を差し引いた額は53,468,894円の不足となった。当年度純損失は消費税調整後の95,382,816円と、前年度の73,926,959円から増加している。その要因は、水道料金などの営業収益及び補助金などの営業外収益の減少と原水及び浄水費などの営業費用の増加である。また、経常損失では93,379,759円と、こちらも前年度71,591,025円から増加している。

資本的収支では、359,426,075円の不足となっているが、これについては当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額40,111,942円、過年度分損益勘定留保資金319,314,133円で補填されている。

２．給水業務の状況

（１）業務量

※水道事業の報告セグメントは下記のとおりとなっている。

セグメント区分	事業の内容
鷹巣上水道事業	鷹巣上水道事業として経営認可を受けている区域へ水道水を供給する業務
森吉合川上水道事業	森吉合川上水道事業として経営認可を受けている区域へ水道水を供給する業務
簡易水道事業	簡易水道事業として経営認可を受けている区域へ水道水を供給する業務

①全体

区分	令和７年度	令和６年度	対前年度比較	
			増減	増減率
計画給水人口(人)	36,194	36,194	0	－
年度末給水区域内人口(人)	26,913	27,584	△ 671	△ 2.4
年度末給水人口(人)	25,417	26,013	△ 596	△ 2.3
普及率(%)	94.44	94.30	0.14	
年間総配水量(㎥)	4,007,337	4,059,637	△ 52,300	△ 1.3
有効水量(㎥)	2,831,545	2,918,368	△ 86,823	△ 3.0
年間有収水量(㎥)	2,813,566	2,884,124	△ 70,558	△ 2.4
年間無収水量(㎥)	17,979	34,244	△ 16,265	△ 47.5
漏水(㎥)	15,803	31,933	△ 16,130	△ 50.5
濁水(㎥)	2,176	2,311	△ 135	△ 5.8
無効水量(㎥)	1,175,792	1,141,269	34,523	3.0
有収率(%)	70.21	71.04	△ 0.83	
１日平均配水量(㎥/日)	10,979	11,122	△ 143	△ 1.3
１日平均給水量(㎥/日)	7,708	7,902	△ 194	△ 2.5
１日最大配水量(㎥/日)	18,426	14,495	3,931	27.1
給水件数(件)	12,388	12,463	△ 75	△ 0.6
月１件当平均使用水量(㎥)	18.9	19.3	△ 0.4	△ 2.1

②セグメント別の主な内訳

区分	令和７年度	令和６年度	対前年度比較	
			増減	増減率
年間総配水量(㎥)	4,007,337	4,059,637	△ 52,300	△ 1.3
鷹巣上水道	1,195,321	1,191,058	4,263	0.4
森吉合川上水道	1,646,103	1,670,809	△ 24,706	△ 1.5
簡易水道	1,165,913	1,197,770	△ 31,857	△ 2.7
年間有収水量(㎥)	2,813,566	2,884,124	△ 70,558	△ 2.4
鷹巣上水道	1,004,712	1,033,672	△ 28,960	△ 2.8
森吉合川上水道	1,064,864	1,086,571	△ 21,707	△ 2.0
簡易水道	743,990	763,881	△ 19,891	△ 2.6
有収率(%)	70.21	71.04	△ 0.83	
鷹巣上水道	84.05	86.79	△ 2.74	
森吉合川上水道	64.69	65.03	△ 0.34	
簡易水道	63.81	63.78	0.03	

区分	令和７年度	令和６年度	対前年度比較	
			増減	増減率
給水件数(件)	12,388	12,463	△ 75	△ 0.6
鷹巣上水道	4,657	4,648	9	0.2
森吉合川上水道	4,126	4,165	△ 39	△ 0.9
簡易水道	3,605	3,650	△ 45	△ 1.2
月１件当平均使用水量(㎥)	18.9	19.3	△ 0.4	△ 2.1
鷹巣上水道	18.0	18.5	△ 0.5	△ 2.7
森吉合川上水道	21.5	21.7	△ 0.2	△ 0.9
簡易水道	17.2	17.4	△ 0.2	△ 1.1

鷹巣地区と森吉地区で発生した漏水事故の復旧が長期化したため、有収率は70.21％と前年度に比べ0.83ポイント減少した。また、簡易水道の地区別の有収率は、鷹巣地区77.80％、阿仁地区40.94％となっている。

（２）供給単価と給水原価

（単位：円/㎥、％）

区分	令和７年度	令和６年度	対前年度比較		類似団体指標
			増減	増減率	（令和６年度）
供給単価　A	184.21	183.54	0.67	0.4	170.51
鷹巣上水道	135.00	133.91	1.09	0.8	
森吉合川上水道	208.73	208.30	0.43	0.2	
簡易水道	215.57	215.48	0.09	0.0	
給水原価　B	245.21	239.70	5.51	2.3	176.60
鷹巣上水道	193.99	168.05	25.94	15.4	
森吉合川上水道	302.29	325.38	△ 23.09	△ 7.1	
簡易水道	232.66	214.78	17.88	8.3	
差額　A-B	△ 61.00	△ 56.16	△ 4.84	8.6	△ 6.09
鷹巣上水道	△ 58.99	△ 34.14	△ 24.85	72.8	
森吉合川上水道	△ 93.56	△ 117.08	23.52	△ 20.1	
簡易水道	△ 17.09	0.70	△ 17.79	△ 2,541.4	
料金回収率 A/B×100	75.12	76.57	△ 1.45	△ 1.9	96.55
鷹巣上水道	69.59	79.68	△ 10.09	△ 12.7	
森吉合川上水道	69.05	64.02	5.03	7.9	
簡易水道	92.65	100.33	△ 7.67	△ 7.6	
資本費	123.55	118.78	4.77	4.0	81.83
鷹巣上水道	79.28	75.64	3.64	4.8	
森吉合川上水道	190.28	188.14	2.13	1.1	
簡易水道	87.83	78.47	9.36	11.9	

※ 供給単価　給水収益÷年間総有収水量
　給水原価　｛経常費用－（受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費）－長期前受金戻入｝
　　÷年間総有収水量
　料金回収率　供給単価÷給水原価×100
　資本費　（企業債利息＋減価償却費＋受水費中資本費－長期前受金戻入）÷年間総有収水量

（注）「類似団体指標」欄は、上水道事業経営規模別類型のうち、当市上水道事業と同類型に属する全国上水道事業の平均値である。　（　北秋田市上水道類型：d6　）

３．予算執行状況

（１）収益的収入及び支出

①収入

収益的収入については、予算現額741,655,000円に対し、決算額が748,836,232円となっており、執行率は101.0％となっている。

（単位：円、％）

区分		令和７年度 ア	令和６年度 イ	対前年度比較 アーイ
営業収益	予算現額 A	613,147,000	609,757,000	3,390,000
	決算額 B	608,290,301	616,863,615	△ 8,573,314
	増減額 B-A	△ 4,856,699	7,106,615	△ 11,963,314
	執行率 B/A	99.2	101.2	△ 2.0
営業外収益	予算現額 A	128,506,000	144,326,000	△ 15,820,000
	決算額 B	140,528,401	144,970,044	△ 4,441,643
	増減額 B-A	12,022,401	644,044	11,378,357
	執行率 B/A	109.4	100.4	9.0
特別利益	予算現額 A	2,000	2,000	0
	決算額 B	17,530	113,535	△ 96,005
	増減額 B-A	15,530	111,535	△ 96,005
	執行率 B/A	876.5	5,676.8	△ 4,800.3
計	予算現額 A	741,655,000	754,085,000	△ 12,430,000
	決算額 B	748,836,232	761,947,194	△ 13,110,962
	増減額 B-A	7,181,232	7,862,194	△ 680,962
	執行率 B/A	101.0	101.0	0.0

ア．営業収益について

当年度決算額は608,290,301円で、予算現額に対して99.2％の執行率となっているが、そのうち給水収益である水道料金が、構成比の85.2％を占めている。

（単位：円、％）

区分	令和７年度		令和６年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
給水収益	518,291,892	85.2	529,349,094	85.8	△ 11,057,202	△ 2.1
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	－
その他営業収益	34,916,033	5.7	31,688,387	5.1	3,227,646	10.2
手数料	288,000	0.0	466,000	0.1	△ 178,000	△ 38.2
加入金	4,220,000	0.7	3,590,000	0.6	630,000	17.5
負担金	30,408,033	5.0	27,632,387	4.5	2,775,646	10.0
小計	553,207,925	90.9	561,037,481	91.0	△ 7,829,556	△ 1.4
仮受消費税及び地方消費税	55,082,376	9.1	55,826,134	9.0	△ 743,758	△ 1.3
合計	608,290,301	100.0	616,863,615	100.0	△ 8,573,314	△ 1.4

○給水収益

当年度決算額518,291,892円は、前年度と比較して11,057,202円（2.1％）減少している。

セグメント別内訳は、鷹巣上水道135,636,694円、森吉合川上水道222,274,328円、簡易水道160,380,870円である。

○その他営業収益

当年度決算額34,916,033円は、前年度と比較して3,227,646円（10.2％）増加している。

主な内訳は、水道加入金4,220,000円、下水道事業負担金28,312,033円などである。

イ．営業外収益について

当年度決算額は140,528,401円で、予算現額に対して109.4％の執行率となっている。

（単位：円、％）

区分	令和７年度		令和６年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
受取利息及び配当金	3,240,112	2.3	688,638	0.5	2,551,474	370.5
長期前受金戻入	86,213,708	61.3	86,274,110	59.5	△ 60,402	△ 0.1
雑収益	37,168	0.0	24,870	0.0	12,298	49.4
補助金	40,036,000	28.5	57,981,000	40.0	△ 17,945,000	△ 30.9
小計	129,526,988	92.2	144,968,618	100.0	△ 15,441,630	△ 10.7
仮受消費税及び地方消費税	1,448	0.0	1,426	0.0	22	1.5
消費税及び地方消費税還付金	10,999,965	7.8		0.0	10,999,965	皆増
合計	140,528,401	100.0	144,970,044	100.0	△ 4,441,643	△ 3.1

○受取利息及び配当金

当年度決算額3,240,112円は、定期預金利息及び有価証券利息であり、前年度と比較して2,551,474円（370.5％）増加している。

○長期前受金戻入

減価償却する資産に対する補助金等については、「負債」（繰延収益のうち「長期前受金」）に計上した上で、後々の減価償却に併せて毎年「長期前受金戻入」として収益化を行うこととなっている。

当年度決算額86,213,708円は、前年度と比較して60,402円（0.1%）減少している。

○雑収益

当年度決算額37,168円は、前年度と比較して12,298円（49.4%）増加している。

増加の主な要因は、損害賠償金などである。

○補助金

当年度決算額40,036,000円は、前年度と比較して17,945,000円（30.9%）減少している。

主な内訳は、高料金対策繰入金28,239,000円、償還利子分他会計繰入金11,077,000円などである。

ウ．特別利益について

当年度決算額は17,530円で、予算現額に対して876.5%の執行率となっている。

（単位：円、%）

区分	令和７年度		令和６年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
過年度損益修正益	15,937	90.9	103,214	90.9	△ 87,277	△ 84.6
小計	15,937	90.9	103,214	90.9	△ 87,277	△ 84.6
仮受消費税及び地方消費税	1,593	9.1	10,321	9.1	△ 8,728	△ 84.6
合計	17,530	100.0	113,535	100.0	△ 96,005	△ 84.6

○過年度損益修正益

当年度決算額は15,937円である。

②支出

収益的支出については、予算現額860,426,000円に対し、決算額が802,305,126円となっており、執行率は93.2%となっている。

（単位：円、％）

区分		令和７年度 ア	令和６年度 イ	対前年度比較 アーイ
営業費用	予算現額　A	824,075,000	801,680,000	22,395,000
	決算額　B	779,064,150	779,412,026	△ 347,876
	不用額　A-B	45,010,850	22,267,974	22,742,876
	執行率　B/A	94.5	97.2	△ 2.7
営業外費用	予算現額　A	24,712,000	34,248,000	△ 9,536,000
	決算額　B	21,020,091	27,584,939	△ 6,564,848
	不用額　A-B	3,691,909	6,663,061	△ 2,971,152
	執行率　B/A	85.1	80.5	4.6
特別損失	予算現額　A	2,639,000	2,668,000	△ 29,000
	決算額　B	2,220,885	2,666,040	△ 445,155
	不用額　A-B	418,115	1,960	416,155
	執行率　B/A	84.2	99.9	△ 15.7
予備費	予算現額　A	9,000,000	8,879,000	121,000
	決算額　B	0	0	0
	不用額　A-B	9,000,000	8,879,000	121,000
	執行率　B/A	0.0	0.0	0.0
計	予算現額　A	860,426,000	847,475,000	12,951,000
	決算額　B	802,305,126	809,663,005	△ 7,357,879
	不用額　A-B	58,120,874	37,811,995	20,308,879
	執行率　B/A	93.2	95.5	△ 2.3

ア．営業費用について

当年度決算額は779,064,150円で、予算現額に対して94.5％の執行率となっている。

（単位：円、％）

区分	令和７年度		令和６年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
原水及び浄水費	107,677,038	13.8	101,785,532	13.1	5,891,506	5.8
配水及び給水費	113,912,930	14.6	129,348,280	16.6	△ 15,435,350	△ 11.9
総係費	118,257,890	15.2	100,409,803	12.9	17,848,087	17.8
減価償却費	412,809,296	53.0	405,572,336	52.0	7,236,960	1.8
資産減耗費	2,042,556	0.3	17,112,238	2.2	△ 15,069,682	△ 88.1
小計	754,699,710	96.9	754,228,189	96.8	471,521	0.1
仮払消費税及び地方消費税	24,364,440	3.1	25,183,837	3.2	△ 819,397	△ 3.3
合計	779,064,150	100.0	779,412,026	100.0	△ 347,876	△ 0.0

○原水及び浄水費

当年度決算額107,677,038円は、前年度と比較して5,891,506円（5.8％）増加している。

セグメント別内訳は、鷹巣上水道30,450,423円、森吉合川上水道49,573,023円、簡易水道27,653,592円である。

○配水及び給水費
当年度決算額113,912,930円は、前年度と比較して15,435,350円（11.9%）減少している。
セグメント別内訳は、鷹巣上水道36,242,757円、森吉合川上水道33,659,346円、簡易水道44,010,827円である。

○総係費
当年度決算額118,257,890円は、前年度と比較して17,848,087円（17.8%）増加している。
セグメント別内訳は、鷹巣上水道48,135,165円、森吉合川上水道35,243,977円、簡易水道34,878,748円である。

○減価償却費
当年度決算額412,809,296円は、建物、構築物、機械・装置などの有形固定資産減価償却費及び水利権の無形固定資産減価償却費であり、前年度と比較して7,236,960円（1.8%）増加している。
セグメント別内訳は、鷹巣上水道81,251,675円、森吉合川上水道260,733,673円、簡易水道70,823,948円である。

○資産減耗費
当年度決算額2,042,556円は、前年度と比較して15,069,682円（88.1%）減少している。
内訳は、有形固定資産除却費である。

イ．営業外費用について

当年度決算額は21,020,091円で、予算現額に対して85.1%の執行率となっている。

（単位：円、%）

区分	令和７年度		令和６年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
支払利息及び企業債取扱諸費	21,020,091	100.0	23,266,737	84.3	△ 2,246,646	△ 9.7
小計	21,020,091	100.0	23,266,737	84.3	△ 2,246,646	△ 9.7
支払消費税及び地方消費税	0	0.0	4,318,202	15.7	△ 4,318,202	皆減
合計	21,020,091	100.0	27,584,939	100.0	△ 6,564,848	△ 23.8

○支払利息及び企業債取扱諸費
当年度決算額21,020,091円は企業債支払利息で、前年度と比較して2,246,646円（9.7%）減少している。
セグメント別内訳は鷹巣上水道531,195円、森吉合川上水道16,226,818円、簡易水道4,262,078円である。

ウ．特別損失について

当年度決算額は2,220,885円で、予算現額に対して84.2%の執行率となっている。

（単位：円、%）

区分	令和７年度		令和６年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
過年度損益修正損	2,018,994	90.9	2,439,148	91.5	△ 420,154	△ 17.2
小計	2,018,994	90.9	2,439,148	91.5	△ 420,154	△ 17.2
仮払消費税及び地方消費税	201,891	9.1	226,892	8.5	△ 25,001	△ 11.0
合計	2,220,885	100.0	2,666,040	100.0	△ 445,155	△ 16.7

○過年度損益修正損

当年度決算額2,018,994円は、前年度と比較して420,154円（17.2%）減少している。

内訳は、過年度料金還付が1,236,542円、収納不納欠損が782,452円である。

（２）資本的収入及び支出

①収入

資本的収入については、予算現額511,418,000円に対し、決算額は376,777,723円となっており、執行率は73.7%となっている。

（単位：円、%）

区分		令和７年度 ア	令和６年度 イ	対前年度比較 アーイ
固定資産売却代金	予算現額 A	1,000	1,000	0
	決算額 B	0	0	0
	増減額 B-A	△ 1,000	△ 1,000	0
	執行率 B/A	0.0	0.0	0.0
補償費	予算現額 A	13,200,000	20,869,000	△ 7,669,000
	決算額 B	24,060,723	8,268,000	15,792,723
	増減額 B-A	10,860,723	△ 12,601,000	23,461,723
	執行率 B/A	182.3	39.6	142.7
負担金	予算現額 A	13,000,000	21,140,000	△ 8,140,000
	決算額 B	0	10,201,000	皆減
	増減額 B-A	△ 13,000,000	△ 10,939,000	△ 2,061,000
	執行率 B/A	0.0	48.3	皆減
出資金	予算現額 A	155,717,000	166,772,000	△ 11,055,000
	決算額 B	155,717,000	165,173,000	△ 9,456,000
	増減額 B-A	0	△ 1,599,000	1,599,000
	執行率 B/A	100.0	99.0	1.0
補助金	予算現額 A	0	0	0
	決算額 B	0	0	0
	増減額 B-A	0	0	0
	執行率 B/A	－	－	－
企業債	予算現額 A	329,500,000	220,000,000	109,500,000
	決算額 B	197,000,000	103,900,000	93,100,000
	増減額 B-A	△ 132,500,000	△ 116,100,000	△ 16,400,000
	執行率 B/A	59.8	47.2	12.6
計	予算現額 A	511,418,000	428,782,000	82,636,000
	決算額 B	376,777,723	287,542,000	89,235,723
	増減額 B-A	△ 134,640,277	△ 141,240,000	6,599,723
	執行率 B/A	73.7	67.1	6.6

○固定資産売却代金

当年度、前年度とも決算額は0円である。

○補償費
当年度決算額24,060,723円は、前年度と比較して15,792,723円（191.0%）増加している。

内訳は、配水管移設補償である。

○負担金
当年度決算額は0円であり、前年度と比較して皆減している。

○出資金
当年度決算額155,717,000円は、前年度と比較して9,456,000円（5.7%）減少している。

内訳は、企業債元金償還分出資金である。

○企業債
当年度決算額は、197,000,000円である。
内訳は、水道事業債67,100,000円、簡易水道事業債39,400,000円、過疎対策事業債72,800,000円、辺地対策事業債17,700,000円である。

②支出

資本的支出については、予算現額942,453,000円に対し、決算額は736,203,798円となっており、執行率は78.1%となっている。

（単位：円、%）

区分		令和７年度 ア	令和６年度 イ	対前年度比較 アーイ
建設改良費	予算現額 A	653,574,000	441,039,000	212,535,000
	決算額 B	447,325,864	286,826,413	160,499,451
	地方公営企業法第26条の規定による繰越額 C	158,296,000	138,421,000	19,875,000
	不用額 A-B-C	47,952,136	15,791,587	32,160,549
	執行率 B/A	68.4	65.0	3.4
企業債償還金	予算現額 A	288,879,000	308,764,000	△ 19,885,000
	決算額 B	288,877,934	306,307,128	△ 17,429,194
	不用額 A-B	1,066	2,456,872	△ 2,455,806
	執行率 B/A	99.9	99.2	0.7
計	予算現額 A	942,453,000	749,803,000	192,650,000
	決算額 B	736,203,798	593,133,541	143,070,257
	地方公営企業法第26条の規定による繰越額 C	158,296,000	138,421,000	19,875,000
	不用額 A-B-C	47,953,202	18,248,459	29,704,743
	執行率 B/A	78.1	79.1	△ 1.0

ア．建設改良費について

当年度決算額は447,325,864円で、予算現額に対して68.4%の執行率となっている。

（単位：円、%）

区分	令和７年度		令和６年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
水道建設事業費	402,916,282	90.1	246,149,550	85.8	156,766,732	63.7
営業設備費	4,297,640	1.0	15,163,220	5.3	△ 10,865,580	△ 71.7
小計	407,213,922	91.0	261,312,770	91.1	145,901,152	55.8
仮払消費税及び地方消費税	40,111,942	9.0	25,513,643	8.9	14,598,299	57.2
合計	447,325,864	100.0	286,826,413	100.0	160,499,451	56.0

○水道建設事業費

当年度決算額402,916,282円は、前年度と比較して156,766,732円（63.7%）増加している。

主な内訳は、老朽管更新工事４件285,977,000円（浦田地区２件160,675,000円、打当地区1件46,722,000円、中村地区1件78,580,000円）、綴子地区配水管移設補償工事（県道矢坂糠沢線）30,062,000円、非常用自家発電機更新工事（比立内浄水場）23,600,000円などである。

○営業設備費

当年度決算額4,297,640円は、前年度と比較して10,865,580円（71.7%）減少している。

主な内訳は、減圧弁3,295,000円などである。

イ．企業債償還金について

当年度決算額は288,877,934円で、予算現額に対して99.9%の執行率となっている。

（単位：円、%）

区分	令和７年度		令和６年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
企業債償還金	288,877,934	100.0	306,307,128	100.0	△ 17,429,194	△ 5.7
合計	288,877,934	100.0	306,307,128	100.0	△ 17,429,194	△ 5.7

○企業債償還金

当年度決算額288,877,934円は、前年度と比較して17,429,194円（5.7%）減少している。

４．経営成績

事業損益（税抜き）

当年度の経営では、95,382,816円の純損失が生じており、当年度未処分利益剰余金は791,293,249円で前年度と比較して95,382,816円（10.8%）減少している。

（単位：円、%）

区分		令和７年度	令和６年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
営業収益	A	553,207,925	561,037,481	△ 7,829,556	△ 1.4
うち受託工事収益		0	0	0	0.0
営業費用	B	754,699,710	754,228,189	471,521	0.1
うち受託工事費用		0	0	0	0.0
営業利益	(A-B)C	△ 201,491,785	△ 193,190,708	△ 8,301,077	△ 4.3
営業外収益	D	129,526,988	144,968,618	△ 15,441,630	△ 10.7
営業外費用	E	21,414,962	23,368,935	△ 1,953,973	△ 8.4
営業外利益	(D-E)F	108,112,026	121,599,683	△ 13,487,657	△ 11.1
経常利益	(C+F)G	△ 93,379,759	△ 71,591,025	△ 21,788,734	△ 30.4
特別利益	H	15,937	103,214	△ 87,277	△ 84.6
特別損失	I	2,018,994	2,439,148	△ 420,154	△ 17.2
特別利益	(H-I)J	△ 2,003,057	△ 2,335,934	332,877	14.3
当年度純利益	(G+J)K	△ 95,382,816	△ 73,926,959	△ 21,455,857	△ 29.0

（注）当年度純利益(K欄)が「△」の場合は、純損失を示す。

（単位：円、%）

区分		令和７年度	令和６年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
前年度未処分利益剰余金	L	886,676,065	966,784,499	△ 80,108,434	△ 8.3
前年度利益剰余金処分額	M	0	6,181,475	△ 6,181,475	皆減
繰越利益剰余金前年度末残高	(L-M)N	886,676,065	960,603,024	△ 73,926,959	△ 7.7
当年度純利益	K	△ 95,382,816	△ 73,926,959	△ 21,455,857	△ 29.0
その他未処分利益剰余金変動額	O	0	0	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	(N+K+O)P	791,293,249	886,676,065	△ 95,382,816	△ 10.8
累積欠損金(P欄が△の場合)		0	0	0	0.0

（注）L、N及びO欄が「△」の場合は、欠損金を示す。

５．財務状況

資産及び負債・資本（税抜き）

当年度の資産及び負債・資本の状況は、次のとおりとなっている。

（単位：円、％）

区分		令和７年度		令和６年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
資産	固定資産 A	7,816,328,923	80.4	7,822,936,853	79.4	△ 6,607,930	△ 0.1
	流動資産 B	1,910,024,017	19.6	2,030,322,508	20.6	△ 120,298,491	△ 5.9
	うち現金預金	1,890,827,266	19.4	2,008,790,242	20.4	△ 117,962,976	△ 5.9
	うち未収金	18,177,546	0.2	20,732,401	0.2	△ 2,554,855	△ 12.3
	計 (A+B)C	9,726,352,940	100.0	9,853,259,361	100.0	△ 126,906,421	△ 1.3
負債	固定負債 D	2,460,618,096	25.3	2,543,198,113	25.8	△ 82,580,017	△ 3.2
	流動負債 E	348,668,658	3.6	391,376,261	4.0	△ 42,707,603	△ 10.9
	繰延収益 F	1,495,957,960	15.4	1,557,910,945	15.8	△ 61,952,985	△ 4.0
	計 (D+E+F)G	4,305,244,714	44.3	4,492,485,319	45.6	△ 187,240,605	△ 4.2
資本	資本金 H	4,532,126,663	46.6	4,376,409,663	44.4	155,717,000	3.6
	うち自己資本金	4,532,126,663	46.6	4,376,409,663	44.4	155,717,000	3.6
	剰余金 I	888,981,563	9.1	984,364,379	10.0	△ 95,382,816	△ 9.7
	計 (H+I)J	5,421,108,226	55.7	5,360,774,042	54.4	60,334,184	1.1
負債・資本　計 (G+J)		9,726,352,940	100.0	9,853,259,361	100.0	△ 126,906,421	△ 1.3

○資産

当年度決算額9,726,352,940円は、前年度と比較して126,906,421円（1.3％）減少している。

○負債

当年度決算額4,305,244,714円は、前年度と比較して187,240,605円（4.2％）減少している。

○資本

当年度決算額5,421,108,226円は、前年度と比較して60,334,184円（1.1％）増加している。

主要財務指標（税抜き）

①営業収支比率

令和７年度				令和６年度	類似団体指標
算式			比率	比率	（令和６年度）
営業収益 553,207,925 − 受託工事収益 0 ／ 営業費用 754,699,710 − 受託工事費用 0		×100	73.30%	74.39%	90.93%

（注）「類似団体指標」欄は、上水道事業経営規模別類型のうち、当市上水道事業と同類型に属する全国上水道事業の平均値である。　（　北秋田市上水道類型： d6　）

※営業収支比率は、営業収益対営業費用比率とも言われ、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営の成否が判断されるものである。比率が100%未満の場合は、営業収益で営業費用を賄えないことを示すため、経営の見直しなどが必要となる。

②経常収支比率

令和７年度		令和６年度	類似団体指標
算式	比率	比率	(令和６年度)
(経常収益) 営業収益 553,207,925 ＋ 営業外収益 129,526,988 ／ (経常費用) 営業費用 754,699,710 ＋ 営業外費用 21,414,962 ×100	87.97%	90.79%	107.19%

（注）「類似団体指標」欄は、上水道事業経営規模別類型のうち、当市上水道事業と同類型に属する全国上水道事業の平均値である。　（　北秋田市上水道類型： d6　）

※経常収支比率は、経常収益対経常費用比率とも言われ、経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもので、100%を超えることが目安となり、100%を超えるほど収益率が高い。

③自己資本構成比率

令和７年度		令和６年度	類似団体指標
算式	比率	比率	(令和６年度)
資本金 4,532,126,663 ＋ 剰余金 888,981,563 ＋ 評価差額等 0 ＋ 繰延収益 1,495,957,960 ／ 負債・資本合計 9,726,352,940 ×100	71.12%	70.22%	69.55%

（注）「類似団体指標」欄は、上水道事業経営規模別類型のうち、当市上水道事業と同類型に属する全国上水道事業の平均値である。　（　北秋田市上水道類型： d6　）

※自己資本構成比率は、総資本（負債＋資本）に占める資本金等の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安全性が大きいものといえる。

給水収益の収納状況（税込み）

①全体

（単位：円、％、件）

区分		令和７年度	令和６年度	令和５年度
調定額	現年度分	570,121,065	582,283,990	589,879,195
	過年度分	6,165,131	7,035,236	9,891,922
	計	576,286,196	589,319,226	599,771,117
収入額	現年度分	567,501,270	578,214,500	587,144,075
	過年度分	3,011,351	2,486,605	3,261,549
	計	570,512,621	580,701,105	590,405,624
不納欠損額	現年度分	0	0	0
	過年度分	860,695	1,218,525	1,223,427
	計	860,695	1,218,525	1,223,427
収入未済額	現年度分	2,619,795	4,069,490	2,735,120
	過年度分	2,293,085	3,330,106	5,406,946
	計	4,912,880	7,399,596	8,142,066
収納率	現年度分	99.54	99.30	99.54
	過年度分	48.84	35.35	32.97
	計	99.00	98.54	98.44
未収件数	現年度分	863	875	777
	過年度分	431	693	1,243
	計	1,294	1,568	2,020

②セグメント別の主な内訳

（単位：円）

区分		令和７年度	令和６年度	令和５年度
不納欠損額	鷹巣上水道	427,440	512,465	511,470
	森吉合川上水道	166,690	315,190	263,205
	簡易水道	266,565	390,870	448,752
	計	860,695	1,218,525	1,223,427
収入未済額	鷹巣上水道	1,177,450	2,399,350	2,124,020
	森吉合川上水道	2,695,245	3,212,926	3,725,746
	簡易水道	1,040,185	1,787,320	2,292,300
	計	4,912,880	7,399,596	8,142,066

※　調定額、収入未済額及び未収件数には、過年度損益修正益にかかる未収額及び未収件数を含む。

６．たな卸資産受払状況（税抜き）

たな卸資産受払状況は、次のとおりとなっている。

（単位：円）

区分	前年度末残高	本年度			本年度末残高
		受入高	払出高	減耗費	
原材料	52,565	0	0	0	52,565
量水器・消火栓	747,300	14,071,090	13,851,750	0	966,640
計	799,865	14,071,090	13,851,750	0	1,019,205

７．企業債現在高

前々年度、前年度及び当年度末の企業債現在高は、次のとおりとなっている。

（単位：円）

区分	令和７年度末	令和６年度末	令和５年度末
鷹巣上水道	415,537,964	435,013,665	454,327,053
森吉合川上水道	1,741,743,545	1,842,772,121	2,098,412,303
簡易水道	582,916,604	554,290,261	481,743,819
計	2,740,198,113	2,832,076,047	3,034,483,175

８．むすび

○業務及び財務について

当市の水道事業は鷹巣上水道事業及び森吉合川上水道事業並びに鷹巣地区の一部と阿仁地区を区域とする簡易水道事業から構成されている。

令和７年度の業務内容をみると、給水人口は前年度から596人減少した25,417人（2.3％減少）となり、更に給水件数でも前年度の12,463件から75件減少した12,388件（0.6％減少）となっており、この傾向は過去5年間続いている。

年間の総配水量は、令和６年度の4,059,637㎥から52,300㎥減少した4,007,337㎥（1.3％減少）となっているが、その内容は有効水量が86,823㎥減少した2,831,545㎥（3.0％減少）、無効水量が鷹巣上水道及び森吉合川上水道の漏水箇所判明に時間を要したことで34,523㎥増加した1,175,792㎥（3.0％増加）となっており、その結果、有効水量と年間総配水量から算出される有効率は70.6％と前年度と比較して1.2ポイント減少している。

有効水量のうち、直接料金収入に結びつく有収水量は、令和６年度の2,884,124㎥から

70,558㎥減少した2,813,566㎥（2.4％減少）となったことで有収率も71.04％から70.21％と0.8ポイントとの減少となったが、逆に無収水量のうち漏水が前年度の31,933㎥から16,130㎥縮小した15,803㎥となっている。

なお、有収率をセグメント（事業区分）ごとにみると、鷹巣上水道事業が84.05％と前年度と比較して2.74ポイントの減少、森吉合川上水道事業が64.69％で、同0.34ポイントの減少となった反面、簡易水道事業では0.03ポイント増加の63.81％となっている。

次に経営成績（営業損益）では、収益のうち給水収益が給水人口や有収水量の減少などにより前年度と比較して11,057千円減少の518,292千円になったことを主要因として、営業収益が前年度より7,830千円減少した553,208千円（1.4％減少）となっている。一方、費用では阿仁地区水道施設維持管理委託を直営の維持管理に切り替えたことやメーター更新委託料等で減少があったものの、窓口業務の追加委託やシステム改修などで費用が増加しており、営業費用全体では前年度とほぼ横ばいの754,700千円（0.1％増加）となっており、その結果、収支では営業利益が△201,492千円と前年度と比較して8,301千円（4.3％増加）拡大し、本業の状態を示すとされる営業収支比率も前年度から1.09ポイント減少した73.30％になっている。

また、営業利益に営業外の収益、費用を加えた経常利益も前年度の△71,591千円から21,789千円拡大した△93,380千円となっているが、この拡大幅は、営業利益（損失）の拡大分8,301千円に営業外収益に計上されている高料金対策繰入金の減少（前年度比△17,404千円）等を加えた額と概ね一致している。なお、経常収支比率は前年度から2.82ポイント減少した87.97％になっている。

以上経営の状況を示したが、当期純利益は△95,383千円と前年度と比較して21,456千円拡大しているものの、最終的な未処分利益剰余金は791,293千円を確保している。

次に経営を検証するうえで重要となる供給単価と給水原価の関係では、会計全体の供給単価が184.21円/㎥に対して給水原価は245.21円/㎥となり、その差額が△61.00円/㎥となっており、前年度と比較して4.84円/㎥拡大している。これは給水する経費を水道料で賄えないことを示しているものだが、セグメントごとの差額は、鷹巣上水道事業が前年度と比較して24.85円/㎥拡大した△58.99円/㎥、森吉合川上水道事業が前年度と比較して23.52円/㎥縮小した△93.56円/㎥、簡易水道事業が前年度と比較して16.39円/㎥拡大した△17.09円/㎥となっている。

なお、同じく供給単価と給水原価から算出される料金回収率は、鷹巣上水道事業が69.6%、森吉合川上水道事業が69.0%、簡易水道事業が92.7%となっており、会計全体では75.1%となるが、令和４年度81.8%、令和５年度80.7%及び前年度76.6%に比較すると上記差額と同様に経費を料金で回収できない割合が拡大している。

次に財務状況では、資産が前年度と比較して126,906千円減少の9,726,353千円となる一方で、負債も187,241千円減少の4,305,245千円となり、その分資本が60,334千円増加して5,421,108千円となっている。その結果、自己資本構成比率も前年度と比較して0.90ポイント上昇した71.12%となっている。

〇給水収益について

当年度分の給水収益未収額（税込み）は2,620千円となり、前年度から1,476千円（36.0%）減少している。これをセグメントごとにみると鷹巣上水道事業が994千円減、森吉合川上水道事業が144千円の減及び簡易水道事業が338千円の減といずれのセグメントも減少しており、更に過年度分についても、全セグメントで減少したことで前年度の3,330千円から1,037千円減少した2,293千円（給水収益に係る過年度損益修正益を加えた実質額）となっている。

なお、収納率では現年度分が99.5%と前年度（99.3%）と比較して0.2ポイント増加し、過年度分でも13.7ポイント増加した49.1%となったことで、全体収納率は99.0%まで上昇している。

〇まとめ

以上が令和７年度水道事業会計の決算概要であるが、本事業では「人口減少に伴う料金収入の減少」と「老朽施設更新費用の捻出」という将来の課題に対応するため、令和４年度に「アセットマネジメント（中長期の見通しや試算、施設等の長寿命化などトータルコストの縮減化や平準化を図る取り組み計画）」を策定し、監視システムの整備や漏水調査、老朽管更新工事などに取り組んできている。

水道事業は、市民生活に不可欠なインフラの一つであり、その維持・継続は欠かすことができない事業であることから、今後も各種計画等との整合性や事務事業の検証及び改革・改善を図るとともに、常に経営環境を精査しながら安定した事業運営（経営）を目指していただきたい。

令和７年度下水道事業会計

１．収支決算の概要

下水道事業会計は、特別会計として経理されていた下水道事業（公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業）、農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業を統合して令和２年度に発足した公営企業会計である。

（１）収益的収支

収益的収入	1,255,875,600 円
収益的支出	1,321,704,247 円
差引額	△ 65,828,647 円

（２）資本的収支

資本的収入	1,180,068,999 円
資本的支出	1,378,520,892 円
差引額	△ 198,451,893 円

収益的収支では、収入額から支出額を差し引いた額は△65,828,647円となるが、当年度純損失は、消費税調整後の91,187,764円となっている。

また、資本的収支では、198,451,893円の不足となっているが、これについては当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額44,218,062円、過年度分損益勘定留保資金154,233,831円で補填されている。

２．業務の状況

（１）業務量

※下水道事業の報告セグメントは下記のとおりとなっている。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務
特定地域生活排水処理事業	特定地域生活排水処理事業における処理区域で汚水を処理する業務

区分		令和７年度	令和６年度	対前年度比較	
				増減	増減率
行政区域内人口(人)	A	26,913	27,584	△ 671	△ 2.4
処理区域面積(ha)	B	1,304	1,294	10	0.8
公共下水道		820	810	10	1.2
特定環境保全公共下水道		92	92	0	-
農業集落排水		356	356	0	-
特定地域生活排水		36	36	0	-
処理区域内人口(人)	C	20,497	20,414	83	0.4
公共下水道		14,915	14,634	281	1.9
特定環境保全公共下水道		1,115	1,162	△ 47	△ 4.0
農業集落排水		4,072	4,194	△ 122	△ 2.9
特定地域生活排水		395	424	△ 29	△ 6.8
水洗便所設置済人口(人)	D	15,889	16,106	△ 217	△ 1.3
公共下水道		11,047	11,113	△ 66	△ 0.6
特定環境保全公共下水道		753	776	△ 23	△ 3.0
農業集落排水		3,694	3,793	△ 99	△ 2.6
特定地域生活排水		395	424	△ 29	△ 6.8
人口普及率(%)	C/A	76.2	74.0	2.2	
公共下水道		55.4	53.1	2.3	
特定環境保全公共下水道		4.1	4.2	△ 0.1	
農業集落排水		15.1	15.2	△ 0.1	
特定地域生活排水		1.5	1.5	0.0	
水洗化率(%)	D/C	77.5	78.9	△ 1.4	
公共下水道		74.1	75.9	△ 1.8	
特定環境保全公共下水道		67.5	66.8	0.7	
農業集落排水		90.7	90.4	0.3	
特定地域生活排水		100.0	100.0	0.0	
年間汚水処理水量(㎥)	E	2,086,075	2,069,732	16,343	0.8
公共下水道		1,629,480	1,543,135	86,345	5.6
特定環境保全公共下水道		86,399	86,110	289	0.3
農業集落排水		339,962	409,133	△ 69,171	△ 16.9
特定地域生活排水		30,234	31,354	△ 1,120	△ 3.6
年間有収水量(㎥)	F	1,895,610	1,995,449	△ 99,839	△ 5.0
公共下水道		1,444,952	1,472,836	△ 27,884	△ 1.9
特定環境保全公共下水道		80,462	82,126	△ 1,664	△ 2.0
農業集落排水		339,962	409,133	△ 69,171	△ 16.9
特定地域生活排水		30,234	31,354	△ 1,120	△ 3.6
有収率(%)	F/E	90.9	96.4	△ 5.5	
公共下水道		88.7	95.4	△ 6.7	
特定環境保全公共下水道		93.1	95.4	△ 2.3	
農業集落排水		100.0	100.0	0.0	
特定地域生活排水		100.0	100.0	0.0	

前年度と比較して年間汚水処理水量は16,343㎥（0.8%）増加しているが、年間有収水量は99,839㎥（5.0%）減少しており、有収率についても5.5ポイント減少している。

（２）使用料単価と汚水処理原価

（単位：円/㎥、％）

区分		令和７年度	令和６年度	対前年度比較		類似団体指標
				増減	増減率	（令和６年度）
使用料単価 A		195.55	176.81	18.74	10.6	－
	公共下水道	197.02	184.16	12.86	7.0	174.91
	特定環境保全公共下水道	191.53	175.78	15.75	9.0	162.86
	農業集落排水	181.90	144.08	37.82	26.2	158.11
	特定地域生活排水	289.29	261.21	28.08	10.7	173.31
汚水処理原価 B		232.15	220.47	11.68	5.3	－
	公共下水道	208.07	194.74	13.33	6.8	193.72
	特定環境保全公共下水道	401.26	325.77	75.49	23.2	413.02
	農業集落排水	263.53	256.97	6.56	2.6	282.34
	特定地域生活排水	579.89	676.68	△ 96.79	△ 14.3	316.02
差額 A-B		△ 36.60	△ 43.66	7.06	△ 16.2	－
	公共下水道	△ 11.05	△ 10.58	△ 0.47	4.4	△ 18.81
	特定環境保全公共下水道	△ 209.73	△ 149.99	△ 59.74	39.8	△ 250.16
	農業集落排水	△ 81.63	△ 112.89	31.26	△ 27.7	△ 124.23
	特定地域生活排水	△ 290.60	△ 415.47	124.87	△ 30.1	△ 142.71
経費回収率 A/B×100		84.2	80.2	4.0	5.0	－
	公共下水道	94.7	94.6	0.1	0.1	90.3
	特定環境保全公共下水道	47.7	54.0	△ 6.3	△ 11.7	39.4
	農業集落排水	69.0	56.1	12.9	23.0	56.0
	特定地域生活排水	49.9	38.6	11.3	29.3	54.8

※ 使用料単価　使用料収益÷年間有収水量
　汚水処理原価　汚水処理費÷年間有収水量
　経費回収率　使用料単価÷汚水処理原価×100

（注）「類似団体指標」欄は、下水道事業の事業別類型のうち、当市下水道事業と同類型に属する各下水道事業の平均値である。

北秋田市類型　公共下水道：Cd1
　特定環境保全公共下水道：Bd2
　農業集落排水：d1
　特定地域生活排水：d2

３．予算執行状況

（１）収益的収入及び支出

①収入

収益的収入については、予算現額1,277,125,000円に対し、決算額が1,255,875,600円となっており、執行率は98.3％となっている。

（単位：円、％）

区分		令和７年度 ア	令和６年度 イ	対前年度比較 アーイ
営業収益	予算現額　A	427,445,000	421,533,000	5,912,000
	決算額　B	416,634,896	396,346,136	20,288,760
	増減額　B-A	△ 10,810,104	△ 25,186,864	14,376,760
	執行率　B/A	97.5	94.0	3.5
営業外収益	予算現額　A	849,680,000	908,742,000	△ 59,062,000
	決算額　B	839,216,539	842,720,077	△ 3,503,538
	増減額　B-A	△ 10,463,461	△ 66,021,923	55,558,462
	執行率　B/A	98.8	92.7	6.1
特別利益	予算現額　A	0	0	0
	決算額　B	24,165	234,690	△ 210,525
	増減額　B-A	24,165	234,690	△ 210,525
	執行率　B/A	－	－	－
計	予算現額　A	1,277,125,000	1,330,275,000	△ 53,150,000
	決算額　B	1,255,875,600	1,239,300,903	16,574,697
	増減額　B-A	△ 21,249,400	△ 90,974,097	69,724,697
	執行率　B/A	98.3	93.2	5.1

ア．営業収益について

当年度決算額は416,634,896円で、予算現額に対して97.5％の執行率となっているが、そのうち下水道使用料、農業集落排水施設使用料及び浄化槽使用料で89.0％を占めている。

（単位：円、％）

区分	令和７年度		令和６年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
使用料	370,685,227	89.0	352,815,017	89.0	17,870,210	5.1
下水道使用料	300,100,548	72.0	285,675,988	72.1	14,424,560	5.0
農業集落排水施設使用料	61,838,148	14.8	58,949,132	14.9	2,889,016	4.9
浄化槽使用料	8,746,531	2.1	8,189,897	2.1	556,634	6.8
他会計負担金	2,784,965	0.7	2,409,916	0.6	375,049	15.6
その他営業収益	5,613,539	1.3	5,309,664	1.3	303,875	5.7
督促手数料	5,100	0.0	6,400	0.0	△ 1,300	△ 20.3
登録手数料	780,000	0.2	0	0.0	780,000	皆増
再生水売却収益	4,826,266	1.2	5,300,354	1.3	△ 474,088	△ 8.9
雑収益	2,173	0.0	2,910	0.0	△ 737	△ 25.3
小計	379,083,731	91.0	360,534,597	91.0	18,549,134	5.1
仮受消費税及び地方消費税	37,551,165	9.0	35,811,539	9.0	1,739,626	4.9
合計	416,634,896	100.0	396,346,136	100.0	20,288,760	5.1

○使用料
当年度決算額は370,685,227円となっている。そのうち下水道使用料が、営業収益における構成比の72.0%を占めている。

○他会計負担金

当年度決算額は2,784,965円となっている。セグメント別内訳は、全額公共下水道事業である。

○その他営業収益
当年度決算額は5,613,539円となっている。主な内訳は再生水売却収益（し尿処理施設分）4,826,266円、指定工事店更新手数料780,000円である。

イ．営業外収益について

当年度決算額は839,216,539円で、予算現額に対して98.8%の執行率となっている。

（単位：円、%）

区分	令和７年度		令和６年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
補助金	5,000,000	0.6	0	0.0	5,000,000	皆増
他会計補助金	423,120,222	50.4	436,218,036	51.8	△ 13,097,814	△ 3.0
長期前受金戻入	383,982,281	45.8	388,342,491	46.1	△ 4,360,210	△ 1.1
雑収益	14,050	0.0	21,081	0.0	△ 7,031	△ 33.4
小計	812,116,553	96.8	824,581,608	97.8	△ 12,465,055	△ 1.5
仮受消費税及び地方消費税	23	0.0	224	0.0	△ 201	△ 89.7
消費税及び地方消費税還付金	27,099,963	3.2	18,138,245	2.2	8,961,718	49.4
合計	839,216,539	100.0	842,720,077	100.0	△ 3,503,538	△ 0.4

○補助金
当年度決算額は5,000,000円で、全額国庫補助金である。

○他会計補助金
当年度決算額は423,120,222円で、全額一般会計補助金である。

○長期前受金戻入
減価償却する資産に対する補助金等については、「負債」（繰延収益のうち「長期前受金」）に計上した上で、後々の減価償却に併せて毎年「長期前受金戻入」として収益化を行うこととなっている。
当年度決算額は383,982,281円である。

○雑収益
当年度決算額は14,050円で、内訳は節電達成特典250円及び還付加算金13,800円である。

ウ．特別利益について

当年度決算額は、24,165円となっている。

（単位：円、％）

区分	令和７年度		令和６年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
過年度損益修正益	21,970	90.9	213,493	91.0	△ 191,523	△ 89.7
小計	21,970	90.9	213,493	91.0	△ 191,523	△ 89.7
仮受消費税及び地方消費税	2,195	9.1	21,197	9.0	△ 19,002	△ 89.6
合計	24,165	100.0	234,690	100.0	△ 210,525	△ 89.7

○過年度損益修正益

当年度決算額は21,970円で、全額過年度調定増額分である。

②支出

収益的支出については、予算現額1,344,179,000円に対し、決算額が1,321,704,247円となっており、執行率は98.3％となっている。

（単位：円、％）

区分		令和７年度 ア	令和６年度 イ	対前年度比較 アーイ
営業費用	予算現額 A	1,250,599,000	1,334,156,000	△ 83,557,000
	決算額 B	1,230,238,237	1,238,418,260	△ 8,180,023
	不用額 A-B	20,360,763	95,737,740	△ 75,376,977
	執行率 B/A	98.4	92.8	5.6
営業外費用	予算現額 A	90,175,000	103,278,000	△ 13,103,000
	決算額 B	89,671,780	93,981,448	△ 4,309,668
	不用額 A-B	503,220	9,296,552	△ 8,793,332
	執行率 B/A	99.4	91.0	8.4
特別損失	予算現額 A	1,813,000	1,407,000	406,000
	決算額 B	1,794,230	914,475	879,755
	不用額 A-B	18,770	492,525	△ 473,755
	執行率 B/A	99.0	65.0	34.0
予備費	予算現額 A	1,592,000	3,000,000	△ 1,408,000
	決算額 B	0	0	0
	不用額 A-B	1,592,000	3,000,000	△ 1,408,000
	執行率 B/A	0.0	0.0	0.0
計	予算現額 A	1,344,179,000	1,441,841,000	△ 97,662,000
	決算額 B	1,321,704,247	1,333,314,183	△ 11,609,936
	不用額 A-B	22,474,753	108,526,817	△ 86,052,064
	執行率 B/A	98.3	92.5	5.8

ア．営業費用について

当年度決算額は1,230,238,237円で、予算現額に対して98.4％の執行率となっている。

（単位：円、％）

区分	令和７年度		令和６年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
管渠費	82,461,192	6.7	77,107,077	6.2	5,354,115	6.9
処理場費	259,765,577	21.1	259,270,903	20.9	494,674	0.2
浄化槽費	16,743,000	1.4	16,722,523	1.4	20,477	0.1
総係費	83,872,759	6.8	82,346,012	6.6	1,526,747	1.9
減価償却費	746,255,402	60.7	751,188,766	60.7	△ 4,933,364	△ 0.7
資産減耗費	1,310,593	0.1	12,981,617	1.0	△ 11,671,024	△ 89.9
小計	1,190,408,523	96.8	1,199,616,898	96.9	△ 9,208,375	△ 0.8
仮払消費税及び地方消費税	39,829,714	3.2	38,801,362	3.1	1,028,352	2.7
合計	1,230,238,237	100.0	1,238,418,260	100.0	△ 8,180,023	△ 0.7

○管渠費

当年度決算額は82,461,192円となっている。

セグメント別内訳は公共下水道事業53,364,817円、特定環境保全公共下水道事業6,654,936円、農業集落排水事業22,441,439円である。

○処理場費

当年度決算額は259,765,577円となっている。

セグメント別内訳は公共下水道事業176,835,666円、特定環境保全公共下水道事業22,580,584円、農業集落排水事業60,349,327円である。

○浄化槽費

当年度決算額は16,743,000円となっている。

セグメント別内訳は、全額特定地域生活排水処理事業である。

○総係費

当年度決算額は83,872,759円となっている。

セグメント別内訳は公共下水道事業73,696,050円、特定環境保全公共下水道事業3,050,927円、農業集落排水事業6,336,463円、特定地域生活排水処理事業789,319円である。

○減価償却費

当年度決算額746,255,402円は、建物、構築物、機械・装置など有形固定資産減価償却費である。

セグメント別内訳は公共下水道事業512,740,883円、特定環境保全公共下水道事業48,903,819円、農業集落排水事業176,740,133円、特定地域生活排水処理事業7,870,567円である。

○資産減耗費

当年度決算額は1,310,593円となっている。

セグメント別内訳は農業集落排水事業464,431円、特定地域生活排水処理事業846,162円である。

イ．営業外費用について

当年度決算額は89,671,780円で、予算現額に対して99.4%の執行率となっている。

（単位：円、%）

区分	令和７年度		令和６年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
支払利息及び企業債取扱諸費	89,671,780	100.0	93,981,448	100.0	△ 4,309,668	△ 4.6
小計	89,671,780	100.0	93,981,448	100.0	△ 4,309,668	△ 4.6
仮払消費税及び地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	－
合計	89,671,780	100.0	93,981,448	100.0	△ 4,309,668	△ 4.6

○支払利息及び企業債取扱諸費

当年度決算額は89,671,780円で、全額企業債利息償還金である。

セグメント別内訳は、公共下水道事業65,739,265円、特定環境保全公共下水道事業5,751,240円、農業集落排水事業17,619,158円、特定地域生活排水処理事業562,117円である。

ウ．特別損失について

当年度決算額は1,794,230円で、予算現額に対して99.0%の執行率となっている。

（単位：円、%）

区分	令和７年度		令和６年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
過年度損益修正損	1,631,170	90.9	837,892	91.6	793,278	94.7
小計	1,631,170	90.9	837,892	91.6	793,278	94.7
仮払消費税及び地方消費税	163,060	9.1	76,583	8.4	86,477	112.9
合計	1,794,230	100.0	914,475	100.0	879,755	96.2

○過年度損益修正損

当年度決算額は1,631,170円となっている。

内訳は、漏水軽減還付等が1,499,928円、収納不納欠損が131,242円である。

（２）資本的収入及び支出

①収入

資本的収入については、予算現額1,663,001,200円に対し、決算額は1,180,068,999円となっており、執行率は71.0%となっている。

（単位：円、％）

区分		令和７年度 ア	令和６年度 イ	対前年度比較 アーイ
企業債	予算現額　A	785,600,000	669,400,000	116,200,000
	決算額　B	503,900,000	427,000,000	76,900,000
	増減額　B-A	△ 281,700,000	△ 242,400,000	△ 39,300,000
	執行率　B/A	64.1	63.8	0.3
出資金	予算現額　A	474,187,000	328,361,000	145,826,000
	決算額　B	424,895,000	327,829,000	97,066,000
	増減額　B-A	△ 49,292,000	△ 532,000	△ 48,760,000
	執行率　B/A	89.6	99.8	△ 10.2
補助金	予算現額　A	386,643,200	351,717,000	34,926,200
	決算額　B	232,772,869	141,064,096	91,708,773
	増減額　B-A	△ 153,870,331	△ 210,652,904	56,782,573
	執行率　B/A	60.2	40.1	20.1
負担金等	予算現額　A	16,571,000	27,182,000	△ 10,611,000
	決算額　B	18,501,130	15,965,193	2,535,937
	増減額　B-A	1,930,130	△ 11,216,807	13,146,937
	執行率　B/A	111.6	58.7	52.9
計	予算現額　A	1,663,001,200	1,376,660,000	286,341,200
	決算額　B	1,180,068,999	911,858,289	268,210,710
	増減額　B-A	△ 482,932,201	△ 464,801,711	△ 18,130,490
	執行率　B/A	71.0	66.2	4.8

○企業債
当年度決算額は503,900,000円となっている。
内訳は建設改良債（下水道事業債及び過疎対策事業債）229,600,000円、資本費平準化債274,300,000円である。

○出資金
当年度決算額424,895,000円は一般会計出資金で、資本的支出予算の不足分である。

○補助金
当年度決算額は232,722,869円となっている。
内訳は国庫補助金179,386,950円、一般会計補助金（企業債元金償還金）53,385,919円である。

○負担金等
当年度決算額は18,501,130円となっている。
内訳は受益者負担金18,201,130円、受益者分担金300,000円である。

②支出

資本的支出については、予算現額1,920,253,000円に対し、決算額は1,378,520,892円となっており、執行率は71.8％となっている。

（単位：円、％）

区分		令和７年度 ア	令和６年度 イ	対前年度比較 アーイ
建設改良費	予算現額　A	1,026,206,000	806,355,000	219,851,000
	決算額　B	486,398,700	294,581,100	191,817,600
	地方公営企業法第26条の規定による繰越額　C	422,559,000	439,257,000	△ 16,698,000
	不用額　A-B-C	117,248,300	72,516,900	44,731,400
	執行率　B/A	47.4	36.5	10.9
企業債償還金	予算現額　A	894,047,000	925,069,000	△ 31,022,000
	決算額　B	892,122,192	921,376,838	△ 29,254,646
	不用額　A-B	1,924,808	3,692,162	△ 1,767,354
	執行率　B/A	99.8	99.6	0.2
計	予算現額　A	1,920,253,000	1,731,424,000	188,829,000
	決算額　B	1,378,520,892	1,215,957,938	162,562,954
	地方公営企業法第26条の規定による繰越額　C	422,559,000	439,257,000	△ 16,698,000
	不用額　A-B-C	119,173,108	76,209,062	42,964,046
	執行率　B/A	71.8	70.2	1.6

ア．建設改良費について

当年度決算額は486,398,700円で、予算現額に対して47.4％の執行率となっている。

（単位：円、％）

区分	令和７年度		令和６年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
建設改良費	441,651,638	90.8	267,498,000	90.8	174,153,638	65.1
固定資産購入費	529,000	0.1	1,160,100	0.4	△ 631,100	△ 54.4
小計	442,180,638	90.9	268,658,100	91.2	173,522,538	64.6
仮払消費税及び地方消費税	44,218,062	9.1	25,923,000	8.8	18,295,062	70.6
合計	486,398,700	100.0	294,581,100	100.0	191,817,600	65.1

○建設改良費

当年度決算額は441,651,638円となっている。

主な内訳は米内沢浄化センター建設工事委託64,013,638円、北部１号幹線整備工事（鷹巣処理区その１）91,139,000円、不明水対策工事（羽根山地区その１）11,326,000円等である。

○固定資産購入費

当年度決算額は529,000円となっている。薬用保冷庫（鷹巣浄化センター）購入費である。

イ．企業債償還金について

当年度決算額は892,122,192円で、予算現額に対して99.8%の執行率となっている。

（単位：円、%）

区分	令和７年度		令和６年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
企業債償還金	892,122,192	100.0	921,376,838	100.0	△ 29,254,646	△ 3.2
合計	892,122,192	100.0	921,376,838	100.0	△ 29,254,646	△ 3.2

○企業債償還金

当年度決算額は892,122,192円となっている。

４．経営成績

事業損益（税抜き）

当年度の経営では91,187,764円の純損失が生じており、当年度未処分利益剰余金は△432,597,041円となっている。

（単位：円、％）

区分	令和７年度	令和６年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益 A	379,083,731	360,534,597	18,549,134	5.1
うち受託工事収益	0	0	0	0.0
営業費用 B	1,190,408,523	1,199,616,898	△ 9,208,375	△ 0.8
うち受託工事費用	0	0	0	0.0
営業利益 (A-B)C	△ 811,324,792	△ 839,082,301	27,757,509	3.3
営業外収益 D	812,116,553	824,581,608	△ 12,465,055	△ 1.5
営業外費用 E	90,370,325	94,620,148	△ 4,249,823	△ 4.5
営業外利益 (D-E)F	721,746,228	729,961,460	△ 8,215,232	△ 1.1
経常利益 (C+F)G	△ 89,578,564	△ 109,120,841	19,542,277	17.9
特別利益 H	21,970	213,493	△ 191,523	△ 89.7
特別損失 I	1,631,170	837,892	793,278	94.7
特別利益 (H-I)J	△ 1,609,200	△ 624,399	△ 984,801	△ 157.7
当年度純利益 (G+J)K	△ 91,187,764	△ 109,745,240	18,557,476	16.9

（注）当年度純利益(K欄)が「△」の場合は、純損失を示す。

（単位：円、％）

区分	令和７年度	令和６年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
前年度未処分利益剰余金 L	△ 341,409,277	△ 231,664,037	△ 109,745,240	△ 47.4
前年度利益剰余金処分額 M	0	0	0	0.0
繰越利益剰余金前年度末残高 (L-M)N	△ 341,409,277	△ 231,664,037	△ 109,745,240	△ 47.4
当年度純利益 K	△ 91,187,764	△ 109,745,240	18,557,476	16.9
その他未処分利益剰余金変動額 O	0	0	0	0.0
当年度未処分利益剰余金 (N+K+O)P	△ 432,597,041	△ 341,409,277	△ 91,187,764	△ 26.7
累積欠損金(P欄が△の場合)	432,597,041	341,409,277	91,187,764	26.7

（注）L、N及びO欄が「△」の場合は、欠損金を示す。

５．財務状況

資産及び負債・資本（税抜き）

当年度の資産及び負債・資本の状況は、次のとおりとなっている。

（単位：円、％）

区分		令和７年度		令和６年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
資産	固定資産 A	21,797,621,019	98.0	22,117,290,365	98.7	△ 319,669,346	△ 1.4
	流動資産 B	438,420,254	2.0	294,629,157	1.3	143,791,097	48.8
	うち現金預金	373,334,440	1.7	233,923,696	1.0	139,410,744	59.6
	うち未収金	30,951,064	0.1	24,397,291	0.1	6,553,773	26.9
	計 (A+B)C	22,236,041,273	100.0	22,411,919,522	100.0	△ 175,878,249	△ 0.8
負債	固定負債 D	7,798,070,364	35.1	8,167,847,282	36.4	△ 369,776,918	△ 4.5
	流動負債 E	1,038,238,076	4.7	1,011,644,135	4.5	26,593,941	2.6
	繰延収益 F	10,700,331,687	48.1	10,851,279,649	48.4	△ 150,947,962	△ 1.4
	計 (D+E+F)G	19,536,640,127	87.9	20,030,771,066	89.4	△ 494,130,939	△ 2.5
資本	資本金 H	3,050,983,501	13.7	2,641,543,047	11.8	409,440,454	15.5
	うち自己資本金	3,050,983,501	13.7	2,641,543,047	11.8	409,440,454	15.5
	剰余金 I	△ 351,582,355	△ 1.6	△ 260,394,591	△ 1.2	△ 91,187,764	△ 35.0
	計 (H+I)J	2,699,401,146	12.1	2,381,148,456	10.6	318,252,690	13.4
負債・資本　計 (G+J)		22,236,041,273	100.0	22,411,919,522	100.0	△ 175,878,249	△ 0.8

○資産

当年度決算額は22,236,041,273円となっている。

○負債

当年度決算額は19,536,640,127円となっている。

○資本

当年度決算額は2,699,401,146円となっている。

主要財務指標（税抜き）

①営業収支比率

令和７年度		令和６年度
算式	比率	比率
$\dfrac{\text{営業収益 379,083,731} - \text{受託工事収益 0}}{\text{営業費用 1,190,408,523} - \text{受託工事費用 0}} \times 100$	31.8%	30.1%

※営業収支比率は、営業収益対営業費用比率とも言われ、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営の成否が判断されるものである。比率が100％未満の場合は、営業収益で営業費用を賄えないことを示すため、経営の見直しなどが必要となる。

セグメント別の営業収支比率

セグメント	令和７年度 算式	比率	令和６年度 比率
公共下水道	(293,087,926 − 0) / (816,637,416 − 0) ×100	35.9%	34.6%
特定環境保全公共下水道	(15,410,696 − 0) / (81,190,266 − 0) ×100	19.0%	19.1%
農業集落排水	(61,838,578 − 0) / (266,331,793 − 0) ×100	23.2%	20.4%
特定地域生活排水	(8,746,531 − 0) / (26,249,048 − 0) ×100	33.3%	28.2%

②経常収支比率

令和７年度 算式	比率	令和６年度 比率
（経常収益）営業収益 379,083,731 ＋ 営業外収益 812,116,553 ／（経常費用）営業費用 1,190,408,523 ＋ 営業外費用 90,370,325 ×100	93.0%	91.6%

※経常収支比率は、経常収益対経常費用比率とも言われ、経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもので、100％を超えることが目安となり、100％を超えるほど収益率が高い。

セグメント別の経常収支比率

セグメント	令和７年度 算式	比率	令和６年度 比率	類似団体指標（令和６年度）
公共下水道	(293,087,926 ＋ 556,556,093) / (816,637,416 ＋ 66,437,810) ×100	96.2%	96.1%	105.8%
特定環境保全公共下水道	(15,410,696 ＋ 52,255,081) / (81,190,266 ＋ 5,751,240) ×100	77.8%	81.6%	103.1%
農業集落排水	(61,838,578 ＋ 194,683,989) / (266,331,793 ＋ 17,619,158) ×100	90.3%	84.9%	103.9%
特定地域生活排水	(8,746,531 ＋ 8,621,390) / (26,249,048 ＋ 562,117) ×100	64.8%	56.1%	101.3%

③自己資本構成比率

令和７年度			令和６年度
算式		比率	比率
$\dfrac{\text{資本合計 } 2,699,401,146 + \text{繰延収益 } 10,700,331,687}{\text{負債・資本合計 } 22,236,041,273}$	×100	60.3%	59.0%

※自己資本構成比率は、総資本（負債＋資本）に占める資本金等の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安全性が大きいものといえる。

セグメント別の自己資本構成比率

セグメント	令和７年度			令和６年度	類似団体指標
	算式		比率	比率	(令和６年度)
公共下水道	$\dfrac{1,771,824,932 + 7,244,746,122}{15,994,552,064}$	×100	56.4%	55.2%	62.2%
特定環境保全公共下水道	$\dfrac{282,652,696 + 718,422,301}{1,394,866,337}$	×100	71.8%	69.3%	64.7%
農業集落排水	$\dfrac{640,258,388 + 2,699,208,063}{4,767,943,600}$	×100	70.0%	68.5%	72.6%
特定地域生活排水	$\dfrac{4,665,130 + 37,955,201}{78,679,272}$	×100	54.2%	52.7%	48.4%

使用料の収納状況（税込み）

①全体

（単位：円、％、件）

区分		令和７年度	令和６年度	令和５年度
調定額	現年度分	407,753,771	388,096,526	357,844,269
	過年度分	3,674,286	4,932,346	4,944,625
	計	411,428,057	393,028,872	362,788,894
収入額	現年度分	405,503,271	384,077,696	355,612,559
	過年度分	1,929,320	2,481,720	1,523,804
	計	407,432,591	386,559,416	357,136,363
不納欠損額	現年度分	0	0	0
	過年度分	144,365	289,720	490,995
	計	144,365	289,720	490,995
収入未済額	現年度分	2,250,500	4,018,830	2,231,710
	過年度分	1,600,601	2,160,906	2,929,826
	計	3,851,101	6,179,736	5,161,536
収納率	現年度分	99.45	98.96	99.38
	過年度分	52.51	50.32	30.82
	計	99.03	98.35	98.44
未収件数	現年度分	609	916	758
	過年度分	334	513	1,011
	計	943	1,429	1,769

②セグメント別の主な内訳

（単位：円）

区分		令和７年度	令和６年度	令和５年度
不納欠損額	公共下水道	70,095	161,400	295,600
	特定環境保全公共下水道	12,270	18,165	19,445
	農業集落排水	62,000	110,155	175,950
	特定地域生活排水処理	0	0	0
	計	144,365	289,720	490,995
収入未済額	公共下水道	3,016,790	4,780,535	3,794,040
	特定環境保全公共下水道	100,090	265,415	168,170
	農業集落排水	687,921	1,054,851	1,144,391
	特定地域生活排水処理	46,300	78,935	54,935
	計	3,851,101	6,179,736	5,161,536

※　調定額、収入未済額及び未収件数には、過年度損益修正益にかかる未収額及び未収件数を含む。

受益者負担金及び分担金の収納状況（税込み）

①全体

（単位：円、％、件）

区分		令和７年度	令和６年度	令和５年度
調定額	現年度分	18,169,350	12,874,210	28,623,940
	過年度分	4,173,880	4,191,460	4,605,830
	計	22,343,230	17,065,670	33,229,770
収入額	現年度分	17,641,100	12,151,630	27,805,340
	過年度分	860,030	281,800	565,160
	計	18,501,130	12,433,430	28,370,500
不納欠損額	現年度分	0	0	0
	過年度分	422,900	458,360	616,210
	計	422,900	458,360	616,210
収入未済額	現年度分	528,250	722,580	818,600
	過年度分	2,890,950	3,451,300	3,424,460
	計	3,419,200	4,173,880	4,243,060
収納率	現年度分	97.09	94.39	97.14
	過年度分	20.61	6.72	12.27
	計	82.80	72.86	85.38
未収件数	現年度分	54	65	55
	過年度分	279	338	398
	計	333	403	453

②セグメント別の主な内訳

（単位：円）

区分		令和７年度	令和６年度	令和５年度
不納欠損額	公共下水道	422,900	458,360	616,210
	特定環境保全公共下水道	0	0	0
	農業集落排水	－	－	－
	特定地域生活排水処理	－	－	－
	計	422,900	458,360	616,210
収入未済額	公共下水道	3,419,200	4,173,880	4,243,060
	特定環境保全公共下水道	0	0	0
	農業集落排水	－	－	－
	特定地域生活排水処理	－	－	－
	計	3,419,200	4,173,880	4,243,060

６．たな卸資産受払状況（税抜き）

たな卸資産受払状況は、次のとおりとなっている。

（単位：円）

区分	前年度末残高	本年度			本年度末残高
		受入高	払出高	減耗費	
原材料	0	0	0	0	0
機械及び装置	628,170	132,920	196,340	0	564,750
計	628,170	132,920	196,340	0	564,750

７．企業債現在高

前々年度、前年度及び当年度末の企業債現在高は、次のとおりとなっている。

（単位：円）

区分	令和７年度末	令和６年度末	令和５年度末
公共下水道	6,861,850,459	7,071,753,770	7,387,838,573
特定環境保全公共下水道	387,087,499	434,564,044	481,689,751
農業集落排水	1,395,252,283	1,523,347,560	1,651,816,676
特定地域生活排水	27,557,041	30,304,100	33,001,312
計	8,671,747,282	9,059,969,474	9,554,346,312

８．むすび

○業務及び財務について

当市の下水道事業は公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業の４事業で構成されている。

令和７年度の下水道事業は、公共下水道事業において新たに鷹巣地区10haの供用が開始されたことで、事業全体の処理区域面積が1,304haとなり、連動して処理区域内人口も前年度より83人増加した20,497人になっているが、水洗便所設置済人口は前年度から217人減少した15,889人となり、水洗便所設置済人口を処理区域内人口で除して得られる水洗化率も事業ごとにバラツキはあるものの全体で1.4%減少した77.5%になっている。

次に、使用料収入の基礎となる有収率は、公共下水道事業が前年度と比較して6.7ポイント減少した88.7%、特定環境保全公共下水道事業が前年度と比較して2.3ポイント減少した93.1%となったものの、農業集落排水事業及び特定地域生活排水事業は100.0%を継続している。

経営成績（営業損益）では、営業収益が前年度と比較して18,549千円増加した379,084千円となったが、そのうち使用料が公共下水道事業使用料と特定環境保全公共下水道事業使用料を合算した下水道使用料で14,425千円増加した300,101千円（5.1％増加）となり、同様に農業集落排水事業使用料が2,889千円増加した61,838千円（4.9％増加）、特定地域生活排水事業使用料557千円増加したの8,747千円（6.8％増加）となっている。一方の営業費用は、費用全体で9,208千円減少した1,190,409千円（0.8％減少）であり、その主な要因は前年度に計上していた機械及び装置に係る資産減耗費（12,982千円）の減少によるものとなっている。

このような状況から、収支差引の営業利益は△811,325千円を計上するものの、前年度からみると27,758千円の圧縮となり、その結果、本業の状態を示すとされる営業収支比率も前年度と比較して1.7ポイント増加した31.8％となっている。

また、営業収支に営業外収支を加えた経常利益が前年度と比較して19,542千円圧縮した△89,579千円となったため、当年度の純利益も前年度と比較して18,557千円圧縮した△91,188千円となり、当年度未処分利益剰余金はその分拡大することになるため、△432,597千円となっている。

経営を検証するうえで重要となる使用料単価と汚水処理原価の関係では、会計全体の使用料単価が195.55円/㎥に対して汚水処理原価は232.15円/㎥となり、その差額が△36.60円/㎥となっている。これは汚水処理経費を使用料で賄えないことを示しているものだが、セグメントごとの運営状況に差が大きく、その差額は公共下水道事業で前年度の△10.58円/㎥から△11.05円/㎥（0.47円/㎥増加）、特定環境保全公共下水道事業で△149.99円/㎥から△209.73円/㎥（59.74円/㎥増加）に拡大されたのに対し、農業集落排水事業では△112.89円/㎥から△81.63円/㎥（31.26円/㎥減少）となり、特定地域生活排水処理事業では415.47円/㎥から290.60円/㎥（124.87円/㎥減少）と縮小している。

また、同じく使用料単価と汚水処理原価から算出される経費回収率もセグメントごとの差異が大きく、公共下水道事業は前年度に比較して0.1ポイント増加した94.7％、特定環境保全公共下水道事業は前年度に比較して6.3ポイント減少した47.7％、農業集落排水事業は前年度と比較して12.9ポイント増加した69.0％、特定地域生活排水処理事業は前年度と比較して11.3ポイント増加した49.9％となっている。

財務状況では、資産が前年度と比較して175,878千円の減少となる22,236,041千円となったものの、負債でも494,131千円減少した19,536,640千円となったことから、その分資本が318,253千円増加して2,699,401千円となっており、その結果、自己資本構成比率は前年度と比較して1.3ポイント上昇した60.3％になっている。

〇使用料及び受益者負担金・分担金について

当年度の使用料収納率のうち、現年度分では99.45％と前年度と比較して0.49ポイント増加し、過年度分でも2.73ポイント上昇した53.05％となっている。

なお、使用料の未収額は、使用料に係る過年度損益修正益を合算した総額で3,851千円となり、前年度から2,408千円（38.47％）減少している。これをセグメントごとにみると公共下水道事業が1,764千円の減少、特定環境保全公共下水道事業が165千円の減少、農業集落排水事業が446千円の減少及び特定地域生活排水処理事業が33千円の減少となっている。

また、資本的収入の受益者負担金及び分担金の現年度の収納率は前年度と比較して2.70ポイント増加した97.09％、過年度分は前年度と比較して13.89ポイント増加した20.61％となっている。下水道事業においても水道事業と統一して窓口業務を民間委託しているが、水道事業及び委託先との連携を密にしながら適正な収納に努めていただきたい。

○まとめ

以上が令和７年度下水道事業会計の決算概要であるが、本事業も人口減少に伴う水洗化率の伸び悩みや物価高騰などで経営の厳しさは続くものと予想される。しかし、本事業も水道事業と同じく市民生活にとって必要不可欠であることから、早期に長期的かつ具体的な経営戦略や経営計画等に基づく運営（経営）により、事業の継続と安定化を図っていただきたい。

令和７年度病院事業会計

１．収支決算の概要

（１）収益的収支

収益的収入	695,996,573 円
収益的支出	1,013,680,667 円
差引額	△ 317,684,094 円

（２）資本的収支

資本的収入	295,623,738 円
資本的支出	295,623,738 円
差引額	0 円

収益的収支では、収入額から支出額を差し引いた額が△317,684,094円となり、当年度純損失は317,684,094円となっている。

２．予算執行状況

（１）収益的収入及び支出

①収入

収益的収入では、予算現額696,817,000円に対して、決算額が695,996,573円となっており、執行率は99.9％となっている。当年度の内容及び前年度との比較状況は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区分		令和７年度 ア	令和６年度 イ	対前年度比較 アーイ
医業収益	予算現額　A	1,000	1,000	0
	決算額　B	0	0	0
	増減額　B-A	△ 1,000	△ 1,000	0
	執行率　B/A	0.0	0.0	0.0
医業外収益	予算現額　A	696,815,000	706,480,000	△ 9,665,000
	決算額　B	695,996,573	706,401,960	△ 10,405,387
	増減額　B-A	△ 818,427	△ 78,040	△ 740,387
	執行率　B/A	99.9	99.9	0.0
特別利益	予算現額　A	1,000	1,000	0
	決算額　B	0	0	0
	増減額　B-A	△ 1,000	△ 1,000	0
	執行率　B/A	0.0	0.0	0.0
計	予算現額　A	696,817,000	706,482,000	△ 9,665,000
	決算額　B	695,996,573	706,401,960	△ 10,405,387
	増減額　B-A	△ 820,427	△ 80,040	△ 740,387
	執行率　B/A	99.9	99.9	0.0

ア．医業収益について

指定管理者制度により、医業収益は0円となっている。

イ．医業外収益について

当年度決算額（税抜き）は695,996,573円となっている。このうち「その他医業外収益」の前年度分指定管理料返納金は58,061,545円で、前年度と比較すると5,754,421円（11.0％）増加している。

（単位：円、％）

区分	令和７年度		令和６年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
受取利息配当金	0	0.0	0	0.0	0	－
国・県補助金	19,234,000	2.8	19,214,000	2.7	20,000	0.1
他会計補助金	324,684,280	46.7	338,529,220	47.9	△ 13,844,940	△ 4.1
他会計負担金	253,459,554	36.4	255,634,394	36.2	△ 2,174,840	△ 0.9
長期前受金戻入	40,551,287	5.8	40,712,155	5.8	△ 160,868	△ 0.4
その他医業外収益	58,067,452	8.3	52,312,191	7.4	5,755,261	11.0
小計	695,996,573	100.0	706,401,960	100.0	△ 10,405,387	△ 1.5
仮受消費税及び地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	－
合計	695,996,573	100.0	706,401,960	100.0	△ 10,405,387	△ 1.5

○受取利息及び配当金
当年度、前年度とも決算額は0円である。

○国・県補助金
当年度決算額は、19,234,000円となっている。
内訳は、地域療育医療拠点施設運営費県補助金10,734,000円、がん診療機能等強化事業費県補助金8,500,000円である。

○他会計補助金
当年度決算額は、324,684,280円となっている。
内訳は、当年度分指定管理料300,000,000円、常勤医師奨励金24,050,000円、病院事業会計システム保守委託料290,400円及び事務費343,880円である。

○他会計負担金
当年度決算額は、253,459,554円となっている。
内訳は、政策的医療交付金193,509,000円、企業債利息59,950,554円である。

○長期前受金戻入
当年度決算額40,551,287円は、建物及び構築物に係る補助金等について、減価償却相当分を収益化したものであり、令和６年度より160,868円減少している。

○その他医業外収益
当年度決算額は、58,067,452円となっている。
内訳は、前年度分指定管理料返納金58,061,545円、前年度分及び前々年度県補助金返納金5,907円である。

②支出

収益的支出では、予算現額1,014,501,000円に対して、決算額が1,013,680,667円となっており、執行率は99.9％となっている。当年度の内容及び前年度との比較状況は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区分		令和７年度 ア	令和６年度 イ	対前年度比較 アーイ
医業費用	予算現額 A	866,871,000	879,315,000	△ 12,444,000
	決算額 B	866,054,194	879,238,129	△ 13,183,935
	不用額 A-B	816,806	76,871	739,935
	執行率 B/A	99.9	99.9	0.0
医業外費用	予算現額 A	147,628,000	145,956,000	1,672,000
	決算額 B	147,626,473	145,954,053	1,672,420
	不用額 A-B	1,527	1,947	△ 420
	執行率 B/A	99.9	99.9	0.0
特別損失	予算現額 A	2,000	2,000	0
	決算額 B	0	0	0
	不用額 A-B	2,000	2,000	0
	執行率 B/A	0.0	0.0	0.0
計	予算現額 A	1,014,501,000	1,025,273,000	△ 10,772,000
	決算額 B	1,013,680,667	1,025,192,182	△ 11,511,515
	不用額 A-B	820,333	80,818	739,515
	執行率 B/A	99.9	99.9	0.0

ア．医業費用について

当年度決算額（税抜き）は838,729,987円となっている。このうち当年度分指定管理料は272,727,273円で、前年度と比較すると9,090,909円（3.2％）減少している。

（単位：円、％）

区分	令和７年度		令和６年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
経費	510,103,073	58.9	521,111,382	59.3	△ 11,008,309	△ 2.1
消耗品費	0	0.0	39,200	0.0	△ 39,200	皆減
手数料	250,800	0.0	207,000	0.0	43,800	21.2
委託料(指定管理料等)	272,991,273	31.5	282,082,182	32.1	△ 9,090,909	△ 3.2
負担金補助及び交付金	236,861,000	27.3	238,783,000	27.2	△ 1,922,000	△ 0.8
減価償却費	328,626,914	37.9	329,893,909	37.5	△ 1,266,995	△ 0.4
資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	－
小計	838,729,987	96.8	851,005,291	96.8	△ 12,275,304	△ 1.4
仮払消費税及び地方消費税	27,324,207	3.2	28,232,838	3.2	△ 908,631	△ 3.2
合計	866,054,194	100.0	879,238,129	100.0	△ 13,183,935	△ 1.5

○経費
当年度決算額は510,103,073円となっている。
委託料の内訳は指定管理料272,727,273円、病院事業会計システム保守委託料264,000円となっている。
また、負担金補助及び交付金の主なものは、政策的医療交付金212,743,000円、常勤医師奨励金24,050,000円である。

○減価償却費
当年度決算額328,626,914円は、建物、構築物、器械備品の有形固定資産減価償却費である。

○資産減耗費
当年度、前年度とも決算額は0円となっている。

イ．医業外費用について

当年度決算額（税抜き）は147,626,473円となっている。当年度は前年度分指定管理料納付金が0円だった。

（単位：円、％）

区分	令和７年度		令和６年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
支払利息及び企業債取扱諸費	59,950,554	40.6	64,033,394	43.9	△ 4,082,840	△ 6.4
雑支出	87,675,919	59.4	81,920,659	56.1	5,755,260	7.0
小計	147,626,473	100.0	145,954,053	100.0	1,672,420	1.1
仮払消費税及び地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	－
合計	147,626,473	100.0	145,954,053	100.0	1,672,420	1.1

○支払利息及び企業債取扱諸費
当年度決算額59,950,554円は、企業債に係る利息償還金である。

○雑支出
当年度決算額87,675,919円は、令和6年度一般会計負担金精算金58,061,545円、長期前払消費税償却費（固定資産（補助金等を財源として取得したものを除く。）取得価格のうち、消費税分の減価償却費相当額）29,608,467円などである。

（２）資本的収入及び支出

①収入

資本的収入では、予算現額295,624,000円に対して、決算額は295,623,738円となっており、執行率は99.9％となっている。当年度の内容及び前年度との比較状況は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区分		令和７年度 ア	令和６年度 イ	対前年度比較 アーイ
出資金	予算現額　A	163,450,000	156,581,000	6,869,000
	決算額　B	163,449,678	161,471,843	1,977,835
	増減額　B-A	△ 322	4,890,843	△ 4,891,165
	執行率　B/A	99.9	103.1	△ 3.2
他会計負担金	予算現額　A	132,174,000	230,605,000	△ 98,431,000
	決算額　B	132,174,060	225,712,547	△ 93,538,487
	増減額　B-A	60	△ 4,892,453	4,892,513
	執行率　B/A	100.0	97.9	2.1
計	予算現額　A	295,624,000	387,186,000	△ 91,562,000
	決算額　B	295,623,738	387,184,390	△ 91,560,652
	増減額　B-A	△ 262	△ 1,610	1,348
	執行率　B/A	99.9	99.9	0.0

ア．出資金について

当年度決算額は163,449,678円となっている。

（単位：円、％）

区分	令和７年度		令和６年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般会計出資金	163,449,678	100.0	161,471,843	100.0	1,977,835	1.2
合計	163,449,678	100.0	161,471,843	100.0	1,977,835	1.2

○一般会計出資金

当年度決算額163,449,678円は、企業債元金償還金に対する一般会計出資金である。

イ．他会計負担金について

当年度決算額は132,174,060円となっている。

（単位：円、％）

区分	令和７年度		令和６年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
他会計負担金	132,174,060	100.0	225,712,547	100.0	△ 93,538,487	△ 41.4
合計	132,174,060	100.0	225,712,547	100.0	△ 93,538,487	△ 41.4

○他会計負担金

当年度決算額132,174,060円は、企業債元金償還金に対する一般会計負担金である。

②支出

資本的支出では、予算現額295,624,000円に対し、決算額は295,623,738円となっており、執行率は99.9％となっている。なお、当年度の内容及び前年度との比較状況は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区分		令和７年度 ア	令和６年度 イ	対前年度比較 アーイ
建設改良費	予算現額　A	0	0	0
	決算額　B	0	0	0
	不用額　A-B	0	0	0
	執行率　B/A	－	－	－
企業債償還金	予算現額　A	295,624,000	291,688,000	3,936,000
	決算額　B	295,623,738	291,686,690	3,937,048
	不用額　A-B	262	1,310	△ 1,048
	執行率　B/A	99.9	99.9	0.0
他会計借入金償還額	予算現額　A	0	95,498,000	皆減
	決算額　B	0	95,497,700	皆減
	不用額　A-B	0	300	皆減
	執行率　B/A	－	99.9	－
計	予算現額　A	295,624,000	387,186,000	△ 91,562,000
	決算額　B	295,623,738	387,184,390	△ 91,560,652
	不用額　A-B	262	1,610	△ 1,348
	執行率　B/A	99.9	99.9	0.0

ア．企業債償還金について

当年度決算額は295,623,738円となっている。

（単位：円、％）

区分	令和７年度		令和６年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
企業債償還金	295,623,738	100.0	291,686,690	100.0	3,937,048	1.3
合計	295,623,738	100.0	291,686,690	100.0	3,937,048	1.3

○企業債償還金

当年度決算額295,623,738円は、企業債の元金償還金である。

イ．他会計借入金償還金について

当年度決算額は０円となっている。

（単位：円、％）

区分	令和７年度		令和６年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
他会計借入金償還金	0	0.0	95,497,700	32.7	△ 95,497,700	皆減
合計	0	0.0	95,497,700	32.7	△ 95,497,700	皆減

○他会計借入金償還金

当年度決算額０円である。なお、一般会計長期貸付金は令和６年度で全額償還している。

３．経営成績

事業損益（税抜き）

当年度の事業損益は317,684,094円の純損失を計上している。

（単位：円、％）

区分	令和７年度	令和６年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
医業収益 A	0	0	0	0.0
医業費用 B	838,729,987	851,005,291	△ 12,275,304	△ 1.4
医業利益 (A-B)C	△ 838,729,987	△ 851,005,291	12,275,304	1.4
医業外収益 D	695,996,573	706,401,960	△ 10,405,387	△ 1.5
医業外費用 E	174,950,680	174,186,891	763,789	0.4
医業外利益 (D-E)F	521,045,893	532,215,069	△ 11,169,176	△ 2.1
経常利益 (C+F)G	△ 317,684,094	△ 318,790,222	1,106,128	0.3
特別利益 H	0	0	0	0.0
特別損失 I	0	0	0	0.0
特別利益 (H-I)J	0	0	0	0.0
当年度純利益 (G+J)K	△ 317,684,094	△ 318,790,222	1,106,128	0.3

（注）当年度純利益(K欄)が「△」の場合は、純損失を示す。

（単位：円、％）

区分	令和７年度	令和６年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
前年度未処分利益剰余金 L	△ 4,925,139,359	△ 4,606,349,137	△ 318,790,222	△ 6.9
前年度利益剰余金処分額 M	0	0	0	0.0
繰越利益剰余金前年度末残高 (L-M)N	△ 4,925,139,359	△ 4,606,349,137	△ 318,790,222	△ 6.9
当年度純利益 K	△ 317,684,094	△ 318,790,222	1,106,128	0.3
その他未処分利益剰余金変動額 O	0	0	0	0.0
当年度未処分利益剰余金 (N+K+O)P	△ 5,242,823,453	△ 4,925,139,359	△ 317,684,094	△ 6.5
累積欠損金(P欄が△の場合)	5,242,823,453	4,925,139,359	317,684,094	6.5

（注）L、N及びO欄が「△」の場合は、欠損金を示す。

４．財務状況

資産及び負債・資本（税抜き）

当年度の資産及び負債・資本の状況は、次のとおりとなっている。

（単位：円、％）

区分		令和７年度		令和６年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
資産	固定資産 A	3,523,565,984	100.0	3,881,801,365	100.0	△ 358,235,381	△ 9.2
	流動資産 B	45,786	0.0	35,440	0.0	10,346	29.2
	うち現金預金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	うち未収金	45,786	0.0	35,440	0.0	10,346	29.2
	計 (A+B)C	3,523,611,770	100.0	3,881,836,805	100.0	△ 358,225,035	△ 9.2
負債	固定負債 D	3,567,244,585	101.2	3,866,881,282	99.6	△ 299,636,697	△ 7.7
	流動負債 E	299,682,483	8.5	295,659,178	7.6	4,023,305	1.4
	繰延収益 F	465,836,586	13.2	506,387,873	13.0	△ 40,551,287	△ 8.0
	計 (D+E+F)G	4,332,763,654	123.0	4,668,928,333	120.3	△ 336,164,679	△ 7.2
資本	資本金 H	4,433,671,569	125.8	4,138,047,831	106.6	295,623,738	7.1
	うち自己資本金	4,433,671,569	125.8	4,138,047,831	106.6	295,623,738	7.1
	剰余金 I	△ 5,242,823,453	△ 148.8	△ 4,925,139,359	△ 126.9	△ 317,684,094	△ 6.5
	計 (H+I)J	△ 809,151,884	△ 23.0	△ 787,091,528	△ 20.3	△ 22,060,356	△ 2.8
負債・資本　計 (G+J)		3,523,611,770	100.0	3,881,836,805	100.0	△ 358,225,035	△ 9.2

○資産

当年度決算額3,523,611,770円は、前年度と比較して358,225,035円（9.2％）減少している。

○負債

当年度決算額4,332,763,654円は、前年度と比較して336,164,679円（7.2％）減少している。

○資本

当年度決算額△809,151,884円は、前年度と比較して22,060,356円（2.8％）減少している。

５．企業債現在高

前々年度、前年度及び当年度末の企業債現在高は、次のとおりとなっている。

（単位：円）

令和７年度	令和６年度	令和５年度
3,866,881,282	4,162,505,020	4,454,191,710

６．医師充足状況

医師充足状況は、次のとおりとなっている。

（単位：人、％）

区分	法定標準数	現在数			充足率	過不足数
		常勤	非常勤 常勤換算	計		
令和8年4月1日現在	15.581	15.0	6.184	21.184	136.0	5.603
令和7年4月1日現在	17.293	19.0	5.769	24.769	143.2	7.476
令和6年4月1日現在	17.456	18.6	6.378	24.978	143.1	7.522

７．むすび

○業務及び財務について

令和７年度の病院事業は、稼働病床数を前年度の222床から177床に変更しており、その内容は一般病床で３床増床したものの療養病床48床を皆減したものとなっている。

患者の動向については、外来部門の年間稼働日数が241日で年間外来患者数が延べ104,643人（前年度比1.4％減少）、入院部門の年間稼働日数は365日で年間入院患者数が延べ57,676人（前年度比8.0％減少）となっているが、これを計画との対比でみると外来では1,911人減少（計画比98.2％）しているものの、入院では1,050人増加（計画比101.9％）となっている。

また、職員体制では歯科医師１人を含む常勤医が18人となり前年度と比較して３人減少となったほか、看護師や事務職員などの異動等もあり全体で前年度の257人から８人減少した249人になっている。

なお、毎年４月１日を基準日として算出される歯科医師を除く医師の充足率では、市民病院の法定標準数が15.58人であるのに対し、現状は常勤医師15.00人（算定基準によ

る常勤医師数）に、非常勤医師を常勤換算して得た6.18人を加えた21.18人が現在数となっており、充足率は前年度と比較して7.2ポイント減少したものの136.00％を確保している。

経営成績（事業損益）では、病院経営というものの指定管理者制度の利用料金制を採用しているため経営の根幹をなす医業収益が計上されておらず、そのため本業の状態を示すとされる医業収支比率は算出されない特異な会計となっている。

したがって、決算上の病院事業収益は医業外収益のみの国県補助金や他会計補助金・負担金、その他医業外収益として過年度指定管理料の精算に伴う返納金等で構成されている。一方で病院事業費用には医業費用は計上されているものの、その内容は当年度の指定管理料のほか、政策的医療交付金や常勤医師奨励金、減価償却費等となっており、医業外費用も企業債利息や過年度事業の精算に基づく返納金などを内容とする雑支出となっていることから、これらの収支差引から算出される当年度の純利益は△317,684千円を計上し、その額に前年度未処分利益剰余金△4,925,139千円を加えた△5,242,823千円が当年度の未処分利益剰余金となっている。

また、資本的収入及び支出は昨年度と比較して91,561千円の減少となっているが、これは一般会計からの長期貸付金を昨年度に全額償還（95,498千円）したため、その分が減少の要因となったものである。

財務状況では、資産が、減価償却費の増加と長期前払消費税の減少を主要因とし、前年度との比較で358,225千円減少した3,523,612千円となった。また、負債でも、企業債の償還等により前年度と比較して336,165千円減少した4,332,764千円となったが、負債が資産を超過する809,152千円は資本から減じられた形となっている。

〇まとめ

以上が令和７年度の病院事業会計の決算概要となるが、本事業は指定管理者の経営（事業収支）が市の財政（指定管理料）に大きく影響する仕組みとなっていることから、開設者である市と運営（経営）者である指定管理者が常に連携しながら一体となって医療サービスを提供することで、市民の命と健康を守る中核病院としての役割を果たしていただきたい。